



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	135,673	6.8	7,462	7.3	8,608	17.8	4,411	26.7
2022年3月期第2四半期	127,081	17.7	6,956	283.2	7,306	279.1	3,483	175.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,071百万円(18.7%) 2022年3月期第2四半期 6,802百万円(863.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	204.94	—
2022年3月期第2四半期	161.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,002,788	129,151	10.9
2022年3月期	1,030,617	121,740	10.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 109,181百万円 2022年3月期 103,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00
2023年3月期	—	37.00			
2023年3月期(予想)			—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.0	11,000	5.3	11,000	△3.7	6,500	△6.3	301.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	21,533,400株	2022年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,290株	2022年3月期	4,156株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	21,528,449株	2022年3月期2Q	21,524,579株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報・(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	4
(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) セグメント別の状況	13
(2) 営業資産残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、8月をピークとした新型コロナウイルス感染症の第7波が発生するなど、引き続き感染症対策が必要となったものの、重症化率は波を追うごとに低下し、経済活動の正常化に向けた流れは継続しています。その一方で長期化の様相を呈してきたロシアのウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に先進各国のインフレ対策としての金融引き締めを加速させる結果となりました。米国に加え、7月には欧州中央銀行も11年ぶりの利上げに踏み切るなど、金融緩和を継続する日本との違いが国際社会において鮮明になる中、一段の円安を引き起こすこととなりました。このような国内外の動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2022年4月から2022年9月累計のリース取扱高は、前年同期比2.1%減の1兆9,342億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比2.1%減、成約高は同12.9%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前年同期に大型のGIGAスクール案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと前年同期を上回る水準となっています。成約高については官公庁、民需双方が伸長したことにより前年同期比増となっています。

ファイナンス事業においては、企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主に国内外の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の売却収益や太陽光売電収益等を計上したことにより、営業利益は前年同期を上回る水準を維持しました。

経営成績においては、前年同期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業は減収となるものの、ファイナンス事業、インベストメント事業、その他の事業が伸長したことから売上高、売上総利益共に前年同期比増加となりました。与信関連費用の増加に伴い、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益並びに営業外収益の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,356億73百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益74億62百万円(同7.3%増)、経常利益86億8百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益44億11百万円(同26.7%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比1.4%減の1,130億90百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比5億26百万円減少の40億2百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比42.2%増の34億28百万円となり、営業損益は前年同期比2億78百万円増加の2億50百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比83.9%増の163億77百万円となり、営業利益は前年同期比6億94百万円増加の39億50百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の売却収益や太陽光売電売上等により、前年同期比163.7%増の27億99百万円となり、営業利益は前年同期比89百万円増加の1億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて278億28百万円減少し、1兆27億88百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が280億50百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて352億39百万円減少し、8,736億37百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが370億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて74億10百万円増加し、1,291億51百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により35億3百万円、為替換算調整勘定が21億60百万円、非支配株主持分が14億43百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、238億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は406億48百万円（前年同期は653億11百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額305億14百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は75百万円（前年同期は26億46百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入67億57百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出49億66百万円及び社用資産の取得による支出19億12百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は536億40百万円（前年同期は678億13百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入384億55百万円があったものの、長期借入金の返済による支出472億39百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額370億円があったことによります。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症は、8月をピークとした第7波が発生するなど、引き続き感染症対策が必要となったものの、感染拡大の規模に比べて重症化率は低く、陽性者の大半は入院を必要としない状況でありました。そのため、まん延防止等の一律の措置は取られず、個別の対策を進める中、9月には急速に感染者が減少し沈静化するに至りました。しかしながら、足下では政府分科会が今冬の第8波発生の懸念を示すなど、引き続きその行方を注視する必要があると考えられます。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、為替変動幅の拡大、資金調達コストの増加などが想定されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えています。

なお、経営基盤強化として進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が完了し、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えています。

(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻は、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、新型コロナウイルス感染症と同様に、与信コストの増加、為替変動幅の拡大、資金調達コストの増加などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で、先進各国と我が国との金融政策の乖離による急激な円安や金利変動などについては引き続き注視してまいります。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期において、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期業績予想の6割強の進捗となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢等の不確定要因もあることから2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年7月26日発表の業績予想を据え置きとしています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,711	23,946
割賦債権	35,341	37,148
リース債権及びリース投資資産	529,610	501,559
貸貸料等未収入金	20,680	20,599
営業貸付金	217,254	226,169
買取債権	8,010	10,500
営業投資有価証券	21,183	22,462
販売用不動産	25,222	20,191
その他	14,129	12,205
貸倒引当金	△10,159	△9,556
流動資産合計	898,983	865,228
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,253	54,993
その他の営業資産	5,502	6,380
社用資産	460	419
有形固定資産合計	61,216	61,793
無形固定資産		
賃貸資産	1,302	1,562
のれん	1,625	1,763
その他	2,940	4,376
無形固定資産合計	5,868	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	48,921	54,640
その他	17,437	16,521
貸倒引当金	△1,809	△3,097
投資その他の資産合計	64,549	68,063
固定資産合計	131,633	137,560
資産合計	1,030,617	1,002,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	855	561
買掛金	12,121	19,290
短期借入金	24,581	22,684
1年内返済予定の長期借入金	171,662	189,203
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	216,000	179,000
債権流動化に伴う支払債務	2,384	1,648
未払法人税等	267	205
賞与引当金	948	1,257
その他	39,104	42,329
流動負債合計	497,925	486,179
固定負債		
社債	80,150	80,150
長期借入金	313,665	291,169
債権流動化に伴う長期支払債務	3,985	3,310
退職給付に係る負債	2,076	2,038
その他	11,073	10,790
固定負債合計	410,951	387,458
負債合計	908,876	873,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	92,414	95,917
自己株式	△9	△9
株主資本合計	100,827	104,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,592
繰延ヘッジ損益	101	189
為替換算調整勘定	915	3,075
退職給付に係る調整累計額	△13	△6
その他の包括利益累計額合計	2,386	4,850
非支配株主持分	18,526	19,969
純資産合計	121,740	129,151
負債純資産合計	1,030,617	1,002,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	127,081	135,673
売上原価	110,519	117,570
売上総利益	16,561	18,102
販売費及び一般管理費	9,604	10,640
営業利益	6,956	7,462
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	35	42
投資事業組合等投資利益	405	843
為替差益	—	259
その他	133	188
営業外収益合計	594	1,356
営業外費用		
支払利息	10	12
持分法による投資損失	67	77
投資事業組合等投資損失	13	13
損害賠償金	—	85
為替差損	135	—
その他	16	21
営業外費用合計	244	210
経常利益	7,306	8,608
税金等調整前四半期純利益	7,306	8,608
法人税、住民税及び事業税	2,950	740
法人税等調整額	△1,321	2,261
法人税等合計	1,628	3,001
四半期純利益	5,678	5,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,483	4,411

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,678	5,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	18
繰延ヘッジ損益	93	79
為替換算調整勘定	297	2,144
退職給付に係る調整額	△66	6
持分法適用会社に対する持分相当額	388	215
その他の包括利益合計	1,124	2,465
四半期包括利益	6,802	8,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,593	6,875
非支配株主に係る四半期包括利益	2,209	1,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,306	8,608
減価償却費	7,428	8,093
のれん償却額	147	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	407	309
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△53	△51
受取利息及び受取配当金	△56	△64
資金原価及び支払利息	1,918	2,224
持分法による投資損益 (△は益)	67	77
為替差損益 (△は益)	1,037	9,530
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△607
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,638	△1,806
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	22,187	30,514
営業貸付金の増減額 (△は増加)	24,339	△12,018
売上債権の増減額 (△は増加)	3,709	80
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,075	△2,490
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,961	△1,433
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,835	4,900
賃貸資産の取得による支出	△5,672	△11,173
賃貸資産の売却による収入	8,152	5,292
その他の営業資産の取得による支出	△163	△1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,465	7,631
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	16,445	△432
その他	3,631	△3,355
小計	71,797	43,385
利息及び配当金の受取額	638	90
利息の支払額	△1,950	△2,078
法人税等の支払額	△5,173	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,311	40,648

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△224	△1,912
投資有価証券の取得による支出	△6,447	△4,966
投資有価証券の償還による収入	4,016	6,757
その他	7	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,034	△4,732
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△61,000	△37,000
長期借入れによる収入	29,056	38,455
長期借入金の返済による支出	△27,992	△47,239
債権流動化の返済による支出	△1,624	△1,411
社債の発行による収入	10,050	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△645	△1,064
非支配株主への配当金の支払額	△1,867	△2,472
非支配株主からの払込みによる収入	1,255	1,833
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,813	△53,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,013	△13,452
現金及び現金同等物の期首残高	38,828	37,467
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△303	△137
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,510	23,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス ト事業	その他の 事業	計		
売上高	114,737	2,411	8,904	1,061	127,115	△33	127,081
セグメント利益 又は損失(△)	4,528	△27	3,256	70	7,827	△870	6,956

(注) 売上高の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△870百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス ト事業	その他の 事業	計		
売上高	113,090	3,428	16,377	2,799	135,695	△22	135,673
セグメント利益	4,002	250	3,950	160	8,363	△901	7,462

(注) 売上高の調整額△22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△901百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は2022年3月30日開催の取締役会にて決議された2022年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2022年10月26日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	10,000百万円
(3) 発行年月日	2022年10月26日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 利率	年0.320%
(6) 償還期限	2025年10月24日
(7) 償還方法	満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
(8) 資金の使途	設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	114,737	104,700	10,036	1,207	8,829	4,300	4,528
ファイナンス事業	2,411	90	2,321	470	1,850	1,878	△27
インベストメント事業	8,904	3,464	5,440	185	5,254	1,998	3,256
その他の事業	1,061	369	691	48	642	572	70
調整	△33	△17	△15	—	△15	854	△870
合計	127,081	108,607	18,473	1,912	16,561	9,604	6,956

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	113,090	102,788	10,302	1,173	9,128	5,126	4,002
ファイナンス事業	3,428	0	3,428	669	2,758	2,508	250
インベストメント事業	16,377	10,635	5,741	270	5,471	1,521	3,950
その他の事業	2,799	1,981	817	58	759	598	160
調整	△22	△7	△15	—	△15	886	△901
合計	135,673	115,398	20,274	2,172	18,102	10,640	7,462

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	595,206	65.1	593,719	63.7	△1,487	619,961	65.7
ファイナンス事業	219,745	24.0	232,488	25.0	12,742	220,954	23.4
インベストメント事業	79,589	8.7	80,894	8.7	1,305	83,528	8.9
その他の事業	20,266	2.2	24,122	2.6	3,856	18,964	2.0
合計	914,807	100.0	931,224	100.0	16,417	943,408	100.0

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が14,746百万円、買取債権が10,500百万円、営業投資有価証券が22,462百万円、販売用不動産が4,970百万円、投資有価証券が28,215百万円となっております。
2. その他の事業における太陽光発電設備は、従来連結貸借対照表において「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の期末より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記しております。それに伴い事業の実態をより適切に反映するため、表中の営業資産残高の数値は組み替えて作成したものを記載しております。